

令和7年大井町議会第1回定例会

一般質問書

令和7年3月

通告順	質 問 事 項	質問者	(分)時間	頁
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業のための支援策について ・ 生産年齢人口増加のための企業誘致について 	笠井裕太	5 0	1
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長公約の進捗状況について ・ 今後の行政運営について 	岡田幸二	6 0	2
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の課題と今後の利活用について ・ 東京2025デフリンピック開催に向けての取り組みについて 	清水亜樹	5 0	3
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光振興基本計画の進捗状況について ・ 人権施策について 	黒岩陣太郎	5 0	4
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町におけるごみ減量化の取り組みについて 	大石 舞	6 0	5
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道施設の適正な維持管理と今後のあり方について 	和田紀昭	5 0	6

質問者	通告1番 1番 笠井 裕太 議員	通告時間 50分
		答弁者 町 長
質問事項	1 創業のための支援策について 2 生産年齢人口増加のための企業誘致について	
要 旨	<p>1 本町では、第6次総合計画基本構想において「地域の特性を活かした産業による交流が活発なまち」を掲げ、産業の振興に取り組んでいる。なかでも、創業支援は重要なポイントであり、空き店舗対策補助制度や中小企業小口資金融資制度をはじめとする各種プログラムによる対策を講じている。前期基本計画の最終年度を迎えるにあたり、それら制度の活用状況と今後の方針について以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 創業支援策を強化する考えは。 (2) 町としてインキュベーション施設を設置する考えは。 (3) 新規就農者獲得のための新たな取組みは。</p> <p>2 大井町人口ビジョンによれば、就業者数全体の減少と同時に、町内で従業する就業者の比率の低下は著しい。地域社会における経済活動を発展させ、サービスを向上させるため、企業誘致を通して雇用を生み、町内就業率を押し上げ、生産年齢人口の確保することが重要である。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 企業誘致のこれまでの取組みは。 (2) 本町における産業全体の姿は。 (3) 今後の具体的なアプローチは。</p>	

質問者	通告2番 9番 岡田 幸二 議員	通告時間 60分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 町長公約の進捗状況について 2 今後の行政運営について	
要 旨	<p>1 2022年12月小田町長は2期目を迎え、子育て・安心・DXなどをキーワードに町政への意気込みを語った。現在、2期目の折り返し点を迎え、町長公約の進捗状況を伺う。</p> <p>(1) 多世代交流施設の新設は。 (2) 学校給食完全無償化の見通しは。 (3) 高齢者見守り強化の取組状況は。 (4) 免許返納者の支援状況は。 (5) DXの推進状況は。</p> <p>2 不祥事発生防止に向けてのガバナンス強化や、将来の労働力不足に対するさらなる効率的な運営について、以下に伺う。</p> <p>(1) 不祥事発生防止のためのチェック体制、再発防止策は。 (2) 指定管理者制度や業務委託を拡充する考えは。</p>	

質問者	通告3番	通告時間 50分
	12番 清水 亜樹 議員	答弁者 町長・教育長
質問事項	1 公共施設の課題と今後の利活用について 2 東京2025デフリンピック開催に向けての取組みについて	
要旨	<p>1 少子高齢化や今後予想される人口減少により利用者の変化、また建物の老朽化や気候の変化などによる安全性の確保など公共施設の課題が山積している。そこで、現在の公共施設の課題や今後の利活用について伺う。</p> <p>(1) 建物の老朽化が進むほほえみハウスの今後の方針は。</p> <p>(2) おおいゆめの里内にある農村公園のトイレを改修または更新すべきと考えるが見解は。</p> <p>(3) 郷土資料館のトイレの改修は。</p> <p>(4) 近年の気候変動を考えると小中学校の体育館にエアコンを設置すべきと考えるが見解は。</p> <p>(5) 相和幼稚園について、閉園以降の利活用の検討状況は。</p> <p>2 今年11月に東京2025デフリンピックが開催されるが、町としての啓発などの取組みは。</p>	

質問者	通告4番 5番 黒岩 陣太郎 議員	通告時間 50分
		答弁者 町長
質問事項	1 観光振興基本計画の進捗状況について 2 人権施策について	
要旨	<p>1 本町では、おおいゆめの里周辺を観光拠点として、観光振興と地域活性化に取り組んでおり、第6次総合計画前期基本計画は令和7年度で終了を迎え、後期基本計画の策定を進めている。その過程において実施した「まちづくりアンケート調査」では、「観光」に対する満足度が、ほかの施策と比べて低い結果となっている。そこで、後期基本計画に先行し、令和6年度を始期として策定された「大井町観光振興基本計画」の施策の進捗状況について伺う。</p> <p>(1) 食や特産品の充実化は。 (2) ターゲットごとへの効果的なPR活動は。 (3) 農業生産者・飲食等の事業支援は。 (4) 県西地域における広域連携は。 (5) 二次交通の充実化は。 (6) 観光消費額とリピーターを増やす取組みは。</p> <p>2 パートナーシップ宣誓制度が足柄上地区すべての自治体で導入され、更にはこの2月に2市8町による協定の締結など、啓発活動が実施されている。人権対応の遅れは民間企業等においても致命的な事態を招きかねないことから、更なる人権施策の推進が必要と考えられ以下について伺う。</p> <p>(1) 町の人権施策に対する考えは。 (2) 今後2市8町での協議会の設立や連携は。 (3) 職員に対しての人権に係る研修等の実施状況は。</p>	

質問者	通告5番 4番 大石 舞 議員	通告時間 60分
		答弁者 町 長
質問事項	本町におけるごみ減量化の取組みについて	
要 旨	<p>2022年に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）」が施行されるなど、持続可能な社会に向けた地域のごみ行政は、そのあり方をさらに改革することが期待されている。足柄上地域ではごみ処理広域化への動きが加速し「足柄上地区新可燃ごみ処理施設に係る施設整備基本計画の素案（基本計画素案）」が公表された。今後は地域全体として、ごみゼロに近づくようなごみ行政のあり方が期待される。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) プラスチック資源循環促進法に基づく、現状と今後の対応は。</p> <p>(2) 事業系ごみの減量や資源化について、対応は。</p> <p>(3) 戸別収集など、今後のごみ減量化対策の見通しは。</p> <p>(4) 使用済み紙おむつ再生利用事業導入検討調査の進捗状況は。</p> <p>(5) 基本計画素案について</p> <p>ア 広域化に至るまでの経緯は。</p> <p>イ 処理方法を焼却のみとした理由は。</p> <p>ウ ごみの運搬について、CO2排出量・交通量が増加すると考えられるが、環境への影響について配慮はされたのか。</p> <p>エ 計画の周知や住民の理解をどう深めるのか。</p>	

質問者	通告 6 番 7 番 和田 紀昭 議員	通告時間 50 分
		答弁者 町 長
質問事項	下水道施設の適正な維持管理と今後のあり方について	
要 旨	<p>本年 1 月に埼玉県八潮市において、下水道管路に起因する道路陥没が発生した。下水道施設は、高度経済成長期以降に急激な整備がなされ、現在、耐用年数 50 年を超える老朽管路への対応が社会問題となっている。本町においても 39 年が経過しており、人口減少により地域経済の縮小が想定される中において、下水道管施設における老朽化対策や維持管理等が今後の大きな課題と考え、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 管路の点検結果と破損箇所等への具体的な対応は。</p> <p>(2) 道路陥没事故を防止するために緊急点検を実施する考えは。</p> <p>(3) 大規模災害時に備えた耐震計画を策定する予定は。</p> <p>(4) 管路の長寿命化を目的としたストックマネジメント計画の見直しは。</p> <p>(5) 下水道事業における経費回収率の目標 85% は実現可能か。</p> <p>(6) 公共下水道事業経営戦略の達成状況と改定に向けた見直しは。</p>	